平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月10日

上場会社名　株式会社 シーティーエス　　上場取引所　大
コード番号　4345　URL　http://www.cts-h.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）横島　泰蔵
問合せ先責任者（役職名）執行役員　管理部長　（氏名）佐藤　真一　TEL 0268-26-3700

定時株主総会開催予定日　平成24年6月15日　配当支払開始予定日　平成24年6月18日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月15日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,876	8.6	449	25.7	493	23.6	262	30.7
23年3月期	3,571	3.3	357	△8.8	355	△9.4	200	△10.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9,754.08	―	12.8	11.5	11.6
23年3月期	7,379.58	―	10.1	10.0	10.0

（参考）持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,986	2,063	51.8	76,803.15
23年3月期	3,658	2,042	55.8	75,103.39

（参考）自己資本　24年3月期　2,063百万円　23年3月期　2,042百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	632	△114	△469	940
23年3月期	378	△27	△276	891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	1,300.00	―	6,500.00	7,800.00	212	105.7	10.7
24年3月期	―	1,500.00	―	2,000.00	3,500.00	93	35.9	4.6
25年3月期(予想)	―	1,500.00	―	2,200.00	3,700.00		36.8	

（注） 23年3月期期末配当の内訳　普通配当　1,500円00銭　記念配当　5,000円00銭

3. 平成25年 3月期の業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,940	5.3	192	1.2	188	0.2	112	3.5	4,198.30
通期	4,100	5.8	460	2.4	270	2.9	270	2.9	10,049.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	28,000 株	23年3月期	28,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,132 株	23年3月期	802 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	26,902 株	23年3月期	27,198 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……6
（４）事業等のリスク ……7
２．企業集団の状況 ……8
３．経営方針 ……9
（１）会社の経営の基本方針 ……9
（２）目標とする経営指標 ……9
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 ……9
４．財務諸表 ……10
（１）貸借対照表 ……10
（２）損益計算書 ……13
（３）株主資本等変動計算書 ……16
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……19
（５）継続企業の前提に関する注記 ……20
（６）重要な会計方針 ……20
（７）会計方針の変更 ……21
（８）財務諸表に関する注記事項 ……22
（セグメント情報等）……22
（持分法損益等）……24
（１株当たり情報）……24
（重要な後発事象）……24

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興、各種政策効果等を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、欧州における金融不安に伴う歴史的な円高の継続、中東の政情不安等による原油価格の高騰、デフレ状況が継続するなど、引続き厳しい経済環境となっております。

当社の主要顧客である土木・建設業界は、東日本大震災復旧・復興のための建設投資増加が見込まれるものの、全国的に公共投資が前事業年度より縮減したことに加え、民間投資に関しましても、企業の設備投資の本格化には至っておらず、引続き厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社におきましては、当事業年度からの４ヵ年を対象にした新たな中期経営計画を策定いたしました。その中核となる方針は、「システム・測量計測事業を中心に「建設ＩＣＴ」分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」であります。この方針を基に事業を着実に展開してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、主力事業のシステム事業及び測量計測事業が堅調に推移したことなどにより、売上高は前事業年度を上回る実績となりました。

利益面は、主力事業を中心に人員増加策などを実施したことにより販売費及び一般管理費が前事業年度に比べ増加いたしましたが、売上高の伸長とレンタル原価等の削減に努めた結果、売上総利益が増加したことにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前事業年度を上回る実績となりました。

以上の結果、当事業年度の実績は、売上高3,876,767千円（前期比8.6％増）、営業利益449,378千円（前期比25.7％増）、経常利益439,438千円（前期比23.6％増）、当期純利益262,404千円（前期比30.7％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

＜システム事業＞

当事業につきましては、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、平成22年10月に開設した大阪支店における受注が順調に確保できたことに加え、既存の営業拠点におきましても、新規顧客の開拓に注力し積極的な営業活動を展開した結果、受注が堅調に推移し、当事業の売上高は1,588,249千円（前期比17.0％増）となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は262,539千円（前期比17.4％増）となりました。

＜測量計測事業＞

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、中期経営計画の方針に基づき「建設ＩＣＴ」分野に注力した結果、受注を順調に確保することができ、当事業の売上高は876,969千円（前期比13.3％増）となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は47,327千円（前期比107.7％増）となりました。

＜ハウス備品事業＞

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、シェア確保等に起因する厳しい受注競争による単価の下落が続いておりましたが、震災関連公共工事等により単価が上昇傾向となり、加えて受注獲得に注力した結果、当事業の売上高は841,582千円（前期比3.5％増）となりました。利益面は、徹底したレンタル原価の削減に努めた結果、売上総利益が増加したことにより、セグメント利益（営業利益）は98,020千円（前期比36.7％増）となりました。

＜環境安全事業＞

当事業につきましては、道路標示・標識及び環境・景観分野の工事並びに安全用品のレンタル・販売に関して、専門分野である道路標示工事等の提案営業に注力いたしましたが、前事業年度において大型公共工事の受注があったことが影響し、当事業の売上高は569,966千円（前期比9.1％減）となりました。利益面は、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、セグメント利益（営業利益）は41,490千円（前期比5.3％増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社の主要顧客である土木・建設業界は、東日本大震災復旧・復興に伴う建設投資の増加が見込まれるものの、全国的に公共投資が縮減基調であることに加え、民間投資に関しましても、企業の設備投資の本格化には至っておらず、引続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社におきましては、平成23年度からの４ヵ年を対象にした新たな中期経営計画の中核方針として、「システム・測量計測事業を中心に「建設ＩＣＴ」分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」を掲げ、この方針に基づき事業展開を推進してまいります。

「建設ＩＣＴ」については、国土交通省が10年以上前から推進しております「建設ＣＡＬＳ」を主体とし、その中でも特に「情報化施工」の分野は、生産効率の向上や技術者不足など建設業界の抱える課題の解決に向けた大きな取り組みとして、今後もさらなる市場の拡大が期待されております。

この情報化施工の中でも特に「品質管理」分野は、当社がこれまでシステム事業及び測量計測事業を通じて培ってきた、ソフト、ハード、ユース等のサービス体制により、営業活動に必要な基盤をすでに確立しており、関連メーカー等と緊密な連携を図り、積極的な販売活動を今後も継続して展開してまいります。

また、経営資源の有効活用により、全国ネットワークの構築に関しても積極的に推進してまいります。

次期におけるセグメント別の取り組みにつきましては、次のとおりであります。

システム事業につきましては、注力拠点であります仙台、東京、名古屋、大阪、福岡の各支店におきまして、新規顧客の開拓に注力し積極的な販売推進活動を展開するとともに、平成24年４月より中国エリアにおける営業拠点として広島支店を開設し、さらなる営業力の強化を図ってまいります。

測量計測事業につきましては、既存の営業エリアにおける提案営業の強化に努めるとともに、「情報化施工」に対応した計測分野において新たな商品・サービスの開発を積極的に推進してまいります。

ハウス備品事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウスのレンタルに関して、顧客のニーズへ対応したサービスの充実を図るとともに、レンタル原価の削減を継続的に進め、収益の拡大に努めてまいります。

環境安全事業につきましては、専門分野である自社施工の道路標示工事に特化し、安定した収益の確保に努めてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高4,100百万円（前期比5.8％増）、営業利益460百万円（前期比2.4％増）、経常利益450百万円（前期比2.4％増）、当期純利益270百万円（前期比2.9％増）を計画いたしました。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は1,938,995千円（前事業年度末は1,844,547千円）となり、前事業年度末に比べ94,448千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加48,651千円、売掛金の増加38,038千円、未収入金の増加69,095千円があった一方で、商品の減少53,890千円があったことによるものであります。

固定資産は2,047,491千円（前事業年度末は1,813,690千円）となり、前事業年度末に比べ233,800千円増加いたしました。主な要因は、リース資産の増加170,692千円によるものであります。

負債は1,922,939千円（前事業年度末は1,615,575千円）となり、前事業年度末に比べ307,363千円増加いたしました。主な要因は、リース債務の増加174,573千円、支払手形及び設備支払手形の増加126,531千円があったことによるものであります。

純資産は2,063,547千円（前事業年度末は2,042,662千円）となり、前事業年度末に比べ20,884千円増加いたしました。主な要因は、当期純利益を262,404千円計上した一方で、剰余金の配当216,714千円を実施したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は51.8％（前事業年度末は55.8％）となり、前事業年度に比べ4.0％減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は940,561千円となり、前事業年度末と比較して48,651千円増加いたしました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動により獲得した資金は632,608千円（前期比67.1%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益434,507千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費278,258千円による資金の獲得に対して、法人税等の支払134,917千円が充当されたことによるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動により使用した資金は114,127千円（前期比319.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出83,380千円、無形固定資産の取得による支出21,698千円によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動により使用した資金は469,830千円（前期比70.0%増）となりました。これは主に、リース債務の返済226,207千円と配当金の支払217,157千円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	68.7%	58.1%	56.3%	55.8%	51.8%
時価ベースの自己資本比率	72.4%	32.5%	49.4%	74.3%	55.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	406.8倍	72.0倍	54.4倍	24.9倍	30.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
２ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
３ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が発生していないため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営方針のひとつに定めております。第一に、積極的に事業を展開し、企業全体としての価値の向上を目指します。第二に、企業活動により得た利益に関しては、業績に連動した配当により還元を行います。以上により、将来の利益創造と、現在の利益配分の実現を目指します。

当社の配当政策は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行うことを基本方針にしております。期間における自己資本と他人資本の両経営資源活用の最終成果である当期純利益と、決算期末における財政状態に占める自己資本と他人資本の構成に応じて、配当性向及び配当金額を算出することとしており、具体的運用基準を次のように定めております。

＜１株当たり中間配当金の計算方法＞

・配当金の原資は、第２四半期における税引き後の四半期純利益とします。

・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

配当性向＝自己資本比率×０．５＋（１－自己資本比率）×０．２

・配当金総額の計算を次の算式により行います。

配当金総額＝四半期純利益×配当性向

・１株当たり中間配当金の計算を、次の算式により行います。

１株当たり中間配当金＝配当金総額÷発行済株式総数(自己株式を除く)

＜１株当たり期末配当金の計算方法＞

・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。

・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

配当性向＝自己資本比率×０．５＋（１－自己資本比率）×０．２

・配当金総額の計算を次の算式により行います。

配当金総額＝当期純利益×配当性向－中間配当金総額

・１株当たり期末配当金の計算を、次の算式により行います。

１株当たり期末配当金＝配当金総額÷発行済株式総数(自己株式を除く)

＜その他＞

・その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。

・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。

当期の配当につきましては、中間配当を１株当たり1,500円実施しており、期末配当につきましては、決算数値並びに上記の配当政策を基に算出し、１株当たり2,000円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、１ページの業績予想数値並びに上記の配当政策により、１株当たり3,700円（中間1,500円、期末2,200円）を実施させていただく予定でおります。

（4）事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

①建設業界の動向について

全国的な公共事業の縮小傾向により、土木・建設業界の市場が縮小しつつある現況におきまして、当社は、これをビジネスチャンスと捉え、新規優良取引先の開拓、既存優良取引先の深耕営業に取り組み、受注拡大に努めております。しかしながら、今後、公共投資の減少が想定以上に進展した場合、当社の業績に顕著な影響が及ぶ可能性があり、さらには、取引先建設業者の倒産の増加により、当社の不良債権が増加し、収益が低下する可能性があります。

②代表取締役に対する依存度について

当社代表取締役社長である横島泰蔵は、当社の経営戦略執行の中心的役割を担っており、現在当社において極めて重要な存在であります。当社では、マネジメントシステムの整備による権限委譲の促進と責任の明確化を図りながら、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、これらの施策が完了しないまま不測の事態により、同氏が離職するような場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

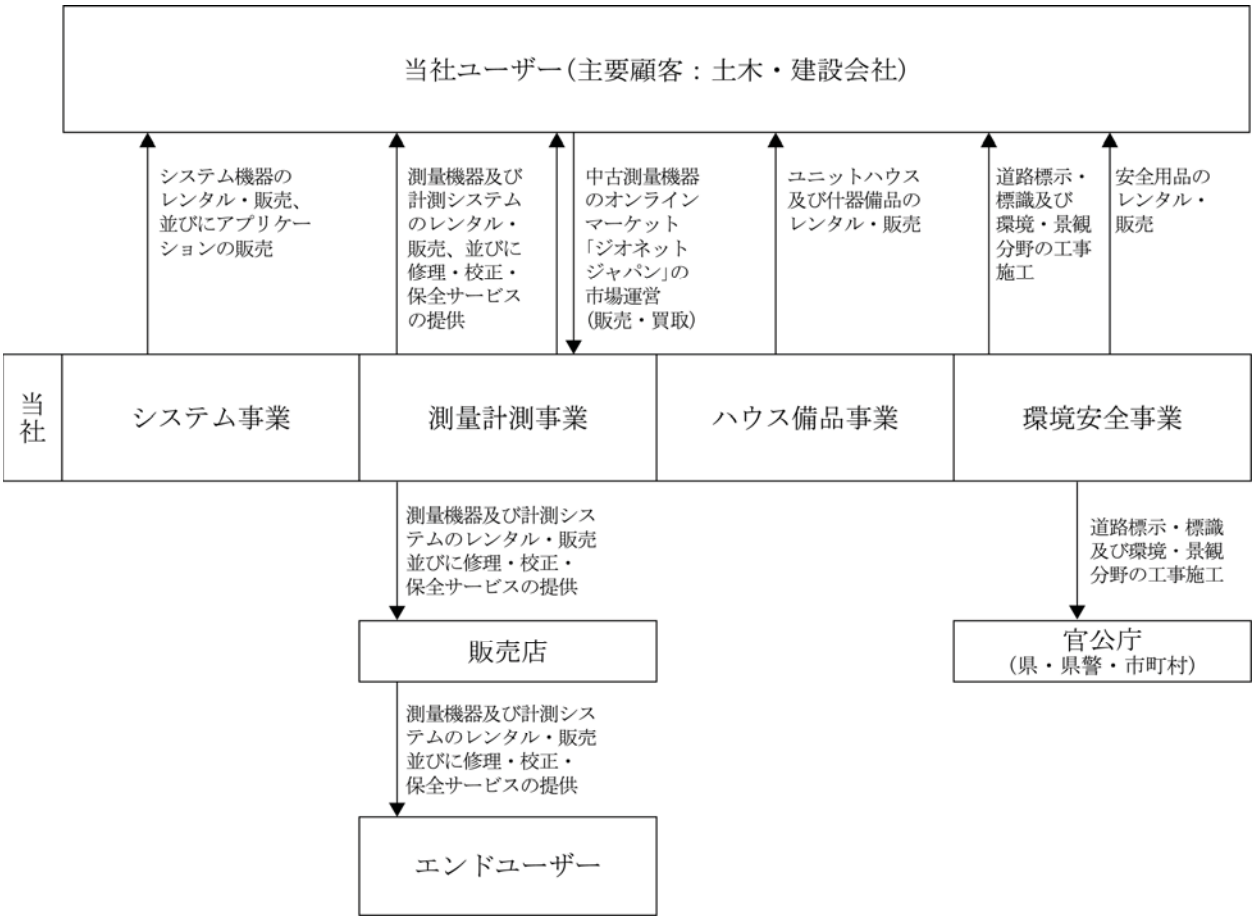
③自然災害等について

地震等の自然災害、大規模な事故やテロのような予測不可能な事由により、営業活動が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該事由により、営業設備が壊滅的な損害を受けた場合には、その修復、再構築などに多額な費用を要する可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、土木・建設会社を主要顧客として、「システム事業」、「測量計測事業」、「ハウス備品事業」及び「環境安全事業」の４事業を展開しております。

当社の事業全体を系統図により示しますと次のようになります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、社名の由来でもあります「Construction Total Support service」を基本に、土木・建設会社を主要顧客として、システム事業、測量計測事業、ハウス備品事業、環境安全事業の４事業について、お客様のニーズに対応した商品・サービスをレンタルと販売をもって提供しております。

①当社の経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」

お客様・・・現在は、土木・建設会社を中心にしています。

ニーズ・・・潜在的欲求と顕在化された要求を意味します。

身近・・・・お客様にとって利用しやすく、しかも、価値があることを意味します。

サービス・・商品・製品・サービスの全てを意味します。

提供・・・・お客様の最終目的達成に貢献することを意味します。

②当社の経営基本方針

企業活動の中で関連する四者に対しての経営姿勢を明確に定めています。

・お客様に対しては、全てのサービスを「より確かに、より早く、より安く」提供することを常に追求します。（経営理念の追求）
・社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、「能力＝成果、評価＝報酬」を基本に公平な処遇に努めます。（組織・人事制度の改革）
・株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き、「業績に連動した配当」を実施します。（積極的な事業展開、配当施策による利益還元）
・地域社会に対しては、「企業は公器である」を基本に、企業活動と納税と雇用創出をもって貢献します。（企業活動・納税・雇用創出による社会貢献）

（２）目標とする経営指標

当社は、経営指標として、総資本経常利益率（ＲＯＡ）15％を目標値としております。本利益率を高めるためには売上高利益率並びに総資本回転率の両比率を高めることが必要であり、収益体質、財務体質の強化を進めながら、業容の拡大を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①事業の改善への取組み

事業の改善における経営方針として「システム・測量計測事業を中心に「建設ＩＣＴ」分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」を掲げております。

当社がこれまで注力しております、システム事業及び測量計測事業に経営資源を集中し、収益基盤の強化と事業の拡大を目指してまいります。

さらに、経営理念である「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」を実践していくことにより、新たな商品・サービスの開発を行い、地域優良顧客の開拓を進め、収益の拡大を目指してまいります。

②社内の改革への取組み

社内の改革における経営方針として「社員一人ひとりが自らの目標を持ち、互いに切磋琢磨しながら成長する組織を目指す」を掲げております。

新人事制度を定着させるとともに、継続的な業容拡大に備えた優秀な人材の確保、人材のレベルアップを図るべく、各種人材開発に取り組んでまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,909	940,561
受取手形	218,571	208,630
売掛金	602,552	640,590
商品	90,397	36,506
半成工事	6,046	1,555
原材料及び貯蔵品	11,440	9,823
前払費用	8,083	8,179
繰延税金資産	13,117	14,436
未収入金	31,123	100,219
その他	2,645	4,570
貸倒引当金	△31,341	△26,077
流動資産合計	1,844,547	1,938,995
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	993,094	981,204
減価償却累計額	△980,646	△979,086
レンタル資産（純額）	12,448	2,118
建物	482,070	506,770
減価償却累計額	△232,172	△243,332
建物（純額）	249,897	263,437
構築物	92,477	92,477
減価償却累計額	△73,894	△77,052
構築物（純額）	18,582	15,425
機械及び装置	7,164	7,164
減価償却累計額	△6,760	△6,917
機械及び装置（純額）	403	246
車両運搬具	186,915	181,305
減価償却累計額	△169,524	△167,774
車両運搬具（純額）	17,390	13,531
工具、器具及び備品	11,208	11,299
減価償却累計額	△9,363	△9,359
工具、器具及び備品（純額）	1,844	1,940
土地	730,861	777,810
リース資産	1,141,056	1,350,634
減価償却累計額	△447,445	△485,498
リース資産（純額）	693,610	865,135
有形固定資産合計	1,725,039	1,939,645

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
無形固定資産		
借地権	3,000	3,000
商標権	198	165
ソフトウエア	10,454	12,165
リース資産	1,484	652
その他	17,466	28,466
無形固定資産合計	32,604	44,449
投資その他の資産		
投資有価証券	29,450	35,660
出資金	360	360
従業員に対する長期貸付金	1,362	977
その他	26,174	27,698
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	56,046	63,395
固定資産合計	1,813,690	2,047,491
資産合計	3,658,238	3,986,486
負債の部		
流動負債		
支払手形	272,513	349,511
買掛金	314,559	183,121
リース債務	221,900	252,834
未払金	12,021	72,874
未払費用	44,420	61,530
未払法人税等	65,469	118,239
前受金	21,401	17,076
預り金	4,638	13,287
設備関係支払手形	30,052	79,586
その他	13,248	21,759
流動負債合計	1,000,225	1,169,821
固定負債		
リース債務	481,723	625,362
繰延税金負債	108,318	95,161
資産除去債務	6,858	7,011
その他	18,449	25,583
固定負債合計	615,350	753,118
負債合計	1,615,575	1,922,939

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金		
資本準備金	428,829	428,829
資本剰余金合計	428,829	428,829
利益剰余金		
利益準備金	23,600	23,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	170,662	183,457
別途積立金	108,000	108,000
繰越利益剰余金	949,815	981,304
利益剰余金合計	1,252,078	1,296,361
自己株式	△66,324	△91,383
株主資本合計	2,040,578	2,059,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,083	3,743
評価・換算差額等合計	2,083	3,743
純資産合計	2,042,662	2,063,547
負債純資産合計	3,658,238	3,986,486

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
商品売上高	1,879,116	2,093,719
レンタル売上高	1,356,768	1,457,806
その他の売上高	335,295	325,242
売上高合計	3,571,180	3,876,767
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	35,459	90,397
当期商品仕入高	1,240,338	1,226,855
合計	1,275,798	1,317,253
商品期末たな卸高	90,397	36,506
商品売上原価	1,185,400	1,280,746
レンタル売上原価	688,816	760,441
その他の原価	258,474	237,010
売上原価合計	2,132,692	2,278,198
売上総利益	1,438,488	1,598,568
販売費及び一般管理費	1,081,016	1,149,190
営業利益	357,472	449,378
営業外収益		
受取利息	90	71
受取配当金	375	310
受取地代家賃	3,574	2,260
受取保険金	8,352	11,005
その他	2,388	1,281
営業外収益合計	14,782	14,927
営業外費用		
支払利息	15,216	20,943
その他	1,642	3,924
営業外費用合計	16,859	24,867
経常利益	355,394	439,438

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	739	―
固定資産売却益	―	2,244
特別利益合計	739	2,244
特別損失		
固定資産売却損	989	―
固定資産除却損	1,530	7,175
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,177	―
特別損失合計	5,696	7,175
税引前当期純利益	350,437	434,507
法人税、住民税及び事業税	145,106	187,210
法人税等調整額	4,620	△15,107
法人税等合計	149,727	172,102
当期純利益	200,709	262,404

レンタル売上原価明細表

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ 材料費		22,553	3.3	23,826	3.1
Ⅱ 労務費		146,499	21.3	140,818	18.5
Ⅲ 経費		519,763	75.4	595,796	78.4
合計		688,816	100.0	760,441	100.0

前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)		当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	
経費のうち主なもの		経費のうち主なもの	
レンタル資産減価償却費	198,635千円	レンタル資産減価償却費	236,843千円
少額レンタル資産	38,447千円	少額レンタル資産	47,908千円
外注配送費	31,489千円	外注配送費	40,391千円

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	425,996	425,996
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	425,996	425,996
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	428,829	428,829
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	428,829	428,829
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	23,600	23,600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	23,600	23,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	171,927	170,662
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,264	△1,264
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	－	14,059
当期変動額合計	△1,264	12,795
当期末残高	170,662	183,457
別途積立金		
当期首残高	108,000	108,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	108,000	108,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	832,154	949,815
当期変動額		
剰余金の配当	△84,313	△216,714
当期純利益	200,709	262,404
固定資産圧縮積立金の取崩	1,264	1,264
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	－	△14,059
自己株式の処分	－	△1,406
当期変動額合計	117,660	31,488

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当期末残高	949,815	981,304
利益剰余金合計		
当期首残高	1,135,682	1,252,078
当期変動額		
剰余金の配当	△84,313	△216,714
当期純利益	200,709	262,404
自己株式の処分	－	△1,406
当期変動額合計	116,396	44,283
当期末残高	1,252,078	1,296,361
自己株式		
当期首残高	△66,324	△66,324
当期変動額		
自己株式の取得	－	△45,240
自己株式の処分	－	20,181
当期変動額合計	－	△25,058
当期末残高	△66,324	△91,383
株主資本合計		
当期首残高	1,924,182	2,040,578
当期変動額		
剰余金の配当	△84,313	△216,714
当期純利益	200,709	262,404
自己株式の取得	－	△45,240
自己株式の処分	－	18,775
当期変動額合計	116,396	19,225
当期末残高	2,040,578	2,059,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△213	2,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,297	1,659
当期変動額合計	2,297	1,659
当期末残高	2,083	3,743
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△213	2,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,297	1,659
当期変動額合計	2,297	1,659
当期末残高	2,083	3,743

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,923,968	2,042,662
当期変動額		
剰余金の配当	△84,313	△216,714
当期純利益	200,709	262,404
自己株式の取得	－	△45,240
自己株式の処分	－	18,775
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,297	1,659
当期変動額合計	118,693	20,884
当期末残高	2,042,662	2,063,547

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	350,437	434,507
減価償却費	243,138	278,258
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,718	△5,263
受取利息及び受取配当金	△465	△381
支払利息	15,216	20,943
有形固定資産売却損益（△は益）	989	△2,244
固定資産除却損	1,530	7,175
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,177	－
売上債権の増減額（△は増加）	△75,247	△32,422
たな卸資産の増減額（△は増加）	△62,098	59,999
仕入債務の増減額（△は減少）	97,833	△54,440
その他	9,584	81,956
小計	580,377	788,088
利息及び配当金の受取額	465	381
利息の支払額	△15,216	△20,943
法人税等の支払額	△186,995	△134,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,630	632,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,710	△83,380
有形固定資産の除却による支出	－	△7,175
有形固定資産の売却による収入	－	2,400
無形固定資産の取得による支出	△17,253	△21,698
投資有価証券の取得による支出	－	△3,920
貸付金の回収による収入	362	372
その他	△2,636	△724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,237	△114,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	－	18,775
自己株式の取得による支出	－	△45,240
リース債務の返済による支出	△191,457	△226,207
配当金の支払額	△84,960	△217,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,417	△469,830
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	74,976	48,651
現金及び現金同等物の期首残高	816,933	891,909
現金及び現金同等物の期末残高	891,909	940,561

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 半成工事

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)及びレンタル資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル資産(賃貸用ハウス)	7年
建物	7年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウエアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しており、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（7）会計方針の変更

該当事項はありません。

（８）財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業統括部を置き、各事業統括部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業統括部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「システム事業」、「測量計測事業」、「ハウス備品事業」及び「環境安全事業」の４つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「システム事業」は、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売を行っております。「測量計測事業」は、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売並びに修理・校正・保全サービスの提供、及び中古測量機器のオンラインマーケット「ジオネットジャパン」の市場運営を行っております。「ハウス備品事業」は、ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売を行っております。「環境安全事業」は、道路標示・標識及び環境・景観分野の工事施工並びに安全用品のレンタル・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注) 1	財務諸表計上額(注) 2
	システム事業	測量計測事業	ハウス備品事業	環境安全事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,357,177	773,807	812,909	627,286	3,571,180	―	3,571,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	1,357,177	773,807	812,909	627,286	3,571,180	―	3,571,180
セグメント利益	223,586	22,783	71,686	39,415	357,472	―	357,472
セグメント資産	858,719	363,437	296,714	156,149	1,675,021	1,983,216	3,658,238
その他の項目							
減価償却費	154,575	47,481	32,224	8,856	243,138	―	243,138
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	212,075	72,981	18,130	1,000	304,186	13,446	317,633

(注) １．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産1,983,216千円であります。全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに配分していない構築物の設備投資であります。

２．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注) 1	財務諸表計上額(注) 2
	システム事業	測量計測事業	ハウス備品事業	環境安全事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,588,249	876,969	841,582	569,966	3,876,767	―	3,876,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	1,588,249	876,969	841,582	569,966	3,876,767	―	3,876,767
セグメント利益	262,539	47,327	98,020	41,490	449,378	―	449,378
セグメント資産	1,020,739	435,329	278,836	127,888	1,862,793	2,123,693	3,986,486
その他の項目							
減価償却費	179,214	57,073	35,345	6,625	278,258	―	278,258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	323,354	96,520	30,316	―	450,191	93,805	543,996

(注) １．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産2,123,693千円であります。全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに配分していない構築物の設備投資であります。

２．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
(1) １株当たり純資産額	75,103円39銭	76,803円15銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,042,662	2,063,547
普通株式に係る純資産額(千円)	2,042,662	2,063,547
普通株式の発行済株式数(株)	28,000	28,000
普通株式の自己株式数(株)	802	1,132
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,198	26,868

項目	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益金額	7,379円58銭	9,754円08銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	200,709	262,404
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,709	262,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	27,198	26,902

(注)　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。